

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
	①町民	①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		1	人権意識の高揚	町民	人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。
				2	相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
				3	男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
				4	平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5	4.8	6.0	5.3	4.7
				目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
	B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9	14.4	16.7
				目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
	C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3	87.2	87.4
				目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
	D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28	14	11
				目標値		24	24	24	24	24	24
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による ※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値) C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願ひ、」としているため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)＋高齢者虐待＋児童虐待＋障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方	A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。 B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30～40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこれをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】 C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指すなければならないが、いろいろな考え方をしている中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。 D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための役割・割分達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①弔慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に図ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☒ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は4.7%で前年度より0.6ポイント向上している。20歳代が5.0%から3.0%、30歳代が7.6%から2.6%、40歳代が9.6%から6.5%、50歳代が7.7%から7.7%、60代が3.9%から6.6%となっている。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成24年8月調査から平成29年12月調査は16.6%から15.9%と0.7ポイント向上している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は16.7%で昨年度より2.3ポイント向上。子ども・子育て会議委員会が設置され、女性の割合が78.9%と高くなっている。 ③人権(虐待)に関する新規相談件数は平成28年度14件から平成29年度11件と3件減少した。平成29年度の相談件数の内訳は、心配ごと相談0件、児童10件、高齢者1件、障害者0件、計11件であった。子どもに対する虐待相談は増加傾向である。昨今子どもへの虐待に関する報道を耳にすることも多くなり、社会的関心の高さが数値の増加に影響しているものと思われる。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☒ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成29年12月:調査は5年毎)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、15.9%となっている。町の「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある町民の割合」は、5.3%から4.7%と向上している。 ②平成29年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が16.7%であり、県内市町村平均の20.4%よりも低くなっている。平成29年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市15.0%、片品村13.3%、川場村17.9%、昭和村23.3%であり、みなかみ町は低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待相談受理状況は平成26年度420件、平成27年度528件、平成28年度547件、平成29年度543件年々増加傾向である。みなかみ町は、平成26年度1件、平成27年度4件、平成28年度3件、平成29年度10件となっており、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口では6番目、受理状況も6番目であった。平成29年度は大きく上昇した。児童に対する身体的・精神的虐待に対する関心が高くなったことが要因として考えられる。利根沼田管内では沼田市20件、片品村0件、川場村0件、昭和村2件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市28件、草津町1件であった。 県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件、平成28年度1,132件、平成29年度1,140件となっており、全体的に増加傾向である。
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☒ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は目標値を0.3ポイント向上した。 ②女性の登用率は目標値より1.3ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものと考ええる。 ③核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を7.6ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。 ④人権に関する相談件数は、目標値24件に対して実績値11件であり10件下回った。
成果実績に対する総括	①平成30年3月17日、町カルチャーセンターにて「人権啓発講演会・ふれあい交流会」を開催した。(参加者296名)書家の金澤泰子・翔子さんを招き、「ダウン症の娘(こ)と生きて」と題し講演をお願いした。障害があっても未来に向けて夢を持ち自分らしく生活していくために必要なことを学んだ。また、障害福祉サービス事業所「ぴっこり」によるハンドベル演奏会も行った。人権への理解について講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「理解が深まった」が56%、「少し理解が深まった」が14%、理解が深まったとする意見の総数が70%を超えた。また、「関心のある人権問題は?」の設問に対し、子ども、高齢者、障害者、北朝鮮による人権侵害が70%を超え、中でも障害者に対する人権が26%を占めた。 ②みなかみ人権等講演会やみなかみ町花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発等を行い人権意識の高揚を図った。 ③人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ④小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。 ⑤平和式典・戦没者追悼式を開催し、平和意識の高揚を図った。平成29年度123名参列。また、群馬県戦没者追悼式に平成29年度12名が参列した。 ⑥平成29年11月11日、川場村文化会館にて北朝鮮の拉致問題(人権問題)をテーマとした「拉致問題講演会」(県主催)が開催され、広報等を行い町民への周知に努めた。(参加者250名、みなかみ町参加者約30名)		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	人権意識の高揚	①人権啓発講演会の参加者数を増やす。 ②普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいようなテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員(8人)が人権啓発を行い前橋地方法務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2	相談・保護体制の強化	相談窓口の更なる連携及び、相談員の知識の向上	関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席することにより対策を強化する。
	3	男女共同参画の推進	女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう働きかける。
	4	平和意識の高揚	平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲惨さ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらう。また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
	5			

06_平和と人権の尊重

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業			000001		人権啓発講演会事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		274,844 円			
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重					人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。				講演会の講師について、障害者の子どもを持つ著名人を招聘したことから、大勢の参加が得られ、人権意識の高揚につながった。				事業実績					
	基本事業		01		人権意識の高揚													講演会参加者数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	町民福祉		課	課長		内田 保			法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。				主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1									80		296		人

平成 29 年 8 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000002		人権教育推進協議会運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		54,638 円				
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重					みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発講演会などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。				小中学生の描いた「人権に関するポスター」を生涯学習フェスティバル、文化祭や人権週間に掲示することにより、一般の方々の人権を考える機会となっている。しかし、まだ十分とは言えない。				事業実績					
	基本事業		01		人権意識の高揚													人権ポスターの応募者数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	教育		課	杉木 隆司					町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。また、人権も多岐にわたるため、推進の仕方が難しい。				特に成人に対する人権教育を推進する場が少ないため、人権について考える場の提供に努めたい。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1									77		71		人
	H	～	年間																				

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000001		心配ごと相談・法律相談事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		489,000 円				
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重					町民の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言、援助を行い町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。										事業実績						
	基本事業		02		相談・保護体制の強化															相談件数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	町民福祉課		障害・福祉課長		内田 保			課題なし										平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業		会計		1	款	3	項	1											目	1	35		45		件
	H ~ 年間																									

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000002		人権擁護委員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	105,600 円	
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				特になし				事業実績					
	基本事業		02		相談・保護体制の強化													
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				開催回数(会議・研修会)	
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療G				課長 内田 保				人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。				人権養護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1						12・4	12・4	回

06_平和と人権の尊重

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000001		日本非核宣言自治体協議会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	20,000 円		
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重					日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。								事業実績			
	基本事業		04		平和意識の高揚													会員自治体数・自治体数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織			総務	課	課長	原澤 志利			課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1									314・1,604	322・1,619	団体・団体

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000002		遺族会活動支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		385,000 円			
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				みなかみ町に居住する戦没者遺族の援護及び福祉の増進に寄与することを目的とし、戦没者遺族間の連絡提携に関すること、会員相互の親睦及び教養に関すること、靖国神社、県護国神社の参拝に関すること、戦没者遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。				青年部の発足				事業実績				
	基本事業		04		平和意識の高揚												県戦没者追悼式の参加人数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	町民福祉課		障害・福祉課長		内田 保		遺族の高齢化等による町遺族会員の減少				青年部の発足に向け、会員を募集する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	1	14		12

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000003		平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	191,231 円						
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業				式典当日、水上、新治方面に送迎バスを手配しているが、参加者が増えない。千羽鶴の必要性を伝え、作成をお願いした。				事業実績						
	基本事業		04		平和意識の高揚												式典参加者数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	町民福祉課		障害・福祉課		課長		内田 保				遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。				送迎ルートを増やす。千羽鶴が必要かどうか検討する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計		1	款	3	項	1	目	1	140									123	人	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000004		慰霊参拝費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円		
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重					「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。										事業実績				
	基本事業		04		平和意識の高揚															支給件数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	有	組織	町民福祉課		障害・福祉		課長		内田 保			課題なし					平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	0						0		件					

06_平和と人権の尊重

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000005		自衛官募集事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	66,238 円		
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う				募集広報ポスター等の内容や掲示方法を改善することで広報の効果を高めることを目的に、自衛隊沼田地域事務所の広報官と連携を積極的に取り合った。				事業実績		
	基本事業		04		平和意識の高揚												自衛隊入隊者数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉課		窓口・医療G		課長		内田 保		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1					3	4	人		

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		忠霊塔公園管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	150,871 円				
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				都市公園に係る維持管理事業である。								事業実績				
	基本事業		04		平和意識の高揚												修繕箇所数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	地域整備課		都市計画		G	課長	古川 文雄		松が大きくなり、忠霊塔が見えなくなり、伐採を検討。				都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4									0	1	箇所
H ~ 年間																					

